

2026年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年6月11日

上場会社名	株式会社LASSIC	上場取引所	東
コード番号	574A	URL	https://www.lassic.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)若山 幸司	
問合せ先責任者	(役職名)執行役員コーポレート本部長	(氏名)白石 孝太郎	(TEL) 0857 (54) 1070
定時株主総会開催予定日	2026年7月30日	配当支払開始予定日	—
発行者情報提出予定日	2026年7月30日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期の業績 (2025年5月1日～2026年4月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	4,987	4.2	191	△5.5	192	△7.5	118	△19.0
2025年4月期	4,788	—	202	—	207	—	146	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年4月期	37.40	—	11.8	10.7	3.8
2025年4月期	46.20	—	16.8	12.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 2026年4月期 ー百万円 2025年4月期 ー百万円

(注1) 2025年4月期より財務諸表を作成しているため、2025年4月期の対前期増減率については、記載していません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2026年4月30日時点で当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	1,832	1,065	58.1	334.97
2025年4月期	1,767	946	53.6	297.57

(参考) 自己資本 2026年4月期 1,065百万円 2025年4月期 946百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	172	△33	△45	1,053
2025年4月期	146	△1	△11	960

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年4月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年4月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2027年4月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年4月期の業績予想 (2026年5月1日～2027年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,517	10.6	72	△62.2	59	△69.2	37	△68.8	11.68

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 有 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期	3,240,000株	2025年4月期	3,240,000株
② 期末自己株式数	2026年4月期	60,000株	2025年4月期	60,000株
③ 期中平均株式数	2026年4月期	3,180,000株	2025年4月期	3,180,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(貸借対照表関係)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が見られたものの、物価上昇の継続や海外経済の減速、為替相場の変動等の影響により、先行き不透明な状況が続いております。加えて、国際情勢の不安定化や各国の政策動向の影響もあり、企業活動を取り巻く環境は引き続き注意を要する状況となっております。

このような状況の中、国内では構造的な人手不足が依然として深刻であり、企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進や業務効率化に向けたIT投資需要は底堅く推移しております。さらに、生成AIをはじめとする先端技術の進展により、IT人材やデジタルスキルに対する需要は一層高まり、IT人材ソリューション市場は今後も高い需要が継続するものと見込まれております。

当社におきましては、需要の高いIT人材ソリューション市場に向け、リモートワークに特化したIT人材の提供及びフルリモートかつボーダレスな人材活用によるシステム運用・保守サービスの提供を中心としたビジネスモデルの強化に継続して取り組みました。また、高度な知識・技能を有するフリーランス人材の獲得及び活用を推進するとともに、既存顧客との関係強化及び新規案件の獲得に注力いたしました。

上記の結果、当事業年度における当社の業績は、主要サービスの需要が堅調に推移したことにより売上高は4,987,649千円(前期比4.2%増)となりました。利益面につきましては、売上高の増加により売上総利益は増加したものの、事業拡大に伴う人材採用の強化やシステム関連費用の増加に加え、東京本社の移転に伴う一時的な減価償却費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したこと、営業利益191,592千円(前期比5.5%減)、経常利益192,063千円(前期比7.5%減)、当期純利益118,938千円(前期比19.0%減)となりました。

なお、当社は、IT人材ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は1,832,973千円となり、前事業年度末と比べ65,943千円の増加となりました。流動資産は1,579,610千円となり、前事業年度末と比べ21,559千円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が93,514千円増加した一方で、売掛金が34,403千円及び有価証券が99,970千円減少したこと等によります。固定資産は253,363千円となり、前事業年度末と比べ87,502千円の増加となりました。その主な要因は、建物(純額)が38,209千円、工具、器具及び備品(純額)が18,084千円及び敷金及び保証金が34,675千円増加したこと等によります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は767,489千円となり、前事業年度末と比べ53,015千円の減少となりました。流動負債は601,372千円となり、前事業年度末と比べ13,055千円の増加となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が20,994千円、未払金が20,003千円及び前受金が11,512千円増加した一方で、買掛金が14,985千円及び未払消費税等が29,998千円減少したこと等によります。固定負債は166,117千円となり、前事業年度末と比べ66,070千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が66,090千円減少したこと等によります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,065,484千円となり、前事業年度末と比べ118,958千円の増加となりました。その主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が118,938千円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,053,912千円となり、前事業年度末と比べ93,514千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、獲得した資金は172,220千円となりました。その主な要因は、税引前当期純利益180,426千円、減価償却費25,210千円及び資産除去債務履行差額9,690千円を計上した他、売上債権及び契約資産が38,217千円減少したこと及びその他の負債が24,259千円増加した一方で、仕入債務が14,985千円減少したこと及び未払

消費税等が29,973千円減少したこと及び法人税等を58,957千円支払ったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、使用した資金は33,609千円となりました。その主な要因は、投資有価証券の償還による収入が100,000千円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が80,242千円及び敷金及び保証金の差入による支出が53,466千円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、使用した資金は45,096千円となりました。その要因は、長期借入れによる収入が200,000千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が245,096千円あったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、国際情勢の不安定化や物価上昇等の影響により不透明な状況が続くものと見込まれます。一方で、人口減少を背景としたIT・DX人材不足は継続しており、企業におけるDX推進のニーズは底堅く推移するものと考えております。

このような環境下において、当社は顧客基盤の拡大及び取引深耕を図るとともに、「Remogu」の機能強化やダイレクトリクルーティングの推進、「はやびたDX」によるAI活用を通じて、マッチング効率及び生産性の向上に取り組んでまいります。

なお、2027年4月期は中長期的な成長に向けた先行投資を実施することから、一時的に利益は低下する見込みです。

以上から、当社の2027年4月期通期の業績予想につきましては、売上高5,517百万円(前期比10.6%増)、営業利益72百万円(前期比62.2%減)、経常利益59百万円(前期比69.2%減)、当期純利益37百万円(前期比68.8%減)を見込んでおります。

なお、上記業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的であると判断した一定の前提に基づいており、その達成を保証するものではありません。実際の業績等は、経済情勢や市場環境の変化等の様々な要因により、これらの予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	960,397	1,053,912
売掛金	493,930	459,527
契約資産	7,162	3,348
有価証券	99,970	—
仕掛品	748	1,836
前払費用	37,051	38,989
その他	1,909	21,996
流動資産合計	1,601,170	1,579,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	112,238	150,568
減価償却累計額	△31,329	△31,449
建物(純額)	80,908	119,118
構築物	8,491	8,491
減価償却累計額	△7,583	△8,041
構築物(純額)	908	450
車両運搬具	1,491	1,491
減価償却累計額	△1,491	△1,491
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	88,018	93,790
減価償却累計額	△74,126	△61,812
工具、器具及び備品(純額)	13,892	31,977
土地	9,000	9,000
有形固定資産合計	104,710	160,546
無形固定資産		
ソフトウェア	3,148	2,236
無形固定資産合計	3,148	2,236
投資その他の資産		
投資有価証券	491	491
出資金	10	10
長期前払費用	1,369	2,127
繰延税金資産	38,997	36,143
敷金及び保証金	17,093	51,768
その他	39	39
投資その他の資産合計	58,001	90,580
固定資産合計	165,860	253,363
資産合計	1,767,030	1,832,973

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	264,569	249,584
短期借入金	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	70,422	91,416
未払金	35,349	55,353
未払費用	61,723	69,845
未払法人税等	29,014	28,700
未払消費税等	47,423	17,425
前受金	658	12,170
預り金	6,796	3,357
賞与引当金	66,974	68,072
返金負債	2,383	2,447
流動負債合計	588,317	601,372
固定負債		
長期借入金	229,534	163,444
資産除去債務	2,653	2,673
固定負債合計	232,187	166,117
負債合計	820,504	767,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,680	99,680
資本剰余金		
資本準備金	10,800	10,800
資本剰余金合計	10,800	10,800
利益剰余金		
利益準備金	7,561	7,561
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	878,639	997,578
利益剰余金合計	886,200	1,005,139
自己株式	△50,400	△50,400
株主資本合計	946,280	1,065,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19	—
評価・換算差額等合計	△19	—
新株予約権	264	264
純資産合計	946,526	1,065,484
負債純資産合計	1,767,030	1,832,973

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
売上高	4,788,882	4,987,649
売上原価	3,387,022	3,456,318
売上総利益	1,401,860	1,531,331
販売費及び一般管理費	1,199,061	1,339,738
営業利益	202,798	191,592
営業外収益		
受取利息	470	2,115
有価証券利息	1,150	191
受取地代家賃	784	710
受取保険金	—	500
補助金収入	2,177	—
その他	616	84
営業外収益合計	5,198	3,602
営業外費用		
支払利息	236	2,699
消費税差額	59	182
その他	—	250
営業外費用合計	296	3,132
経常利益	207,701	192,063
特別利益		
固定資産売却益	43	—
特別利益合計	43	—
特別損失		
固定資産除却損	78	419
固定資産売却損	—	17
投資有価証券評価損	528	—
システム障害対応費用	—	11,200
特別損失合計	606	11,637
税引前当期純利益	207,138	180,426
法人税、住民税及び事業税	59,062	58,643
法人税等調整額	1,151	2,843
法人税等合計	60,214	61,487
当期純利益	146,924	118,938

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	99,680	10,800	10,800	7,561	731,715	739,276	△50,400	799,356	
当期変動額									
当期純利益			—		146,924	146,924		146,924	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—			—		—	
当期変動額合計	—	—	—	—	146,924	146,924	—	146,924	
当期末残高	99,680	10,800	10,800	7,561	878,639	886,200	△50,400	946,280	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△230	△230	264	799,391
当期変動額				
当期純利益				146,924
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	210	210		210
当期変動額合計	210	210	—	147,134
当期末残高	△19	△19	264	946,526

当事業年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	99,680	10,800	10,800	7,561	878,639	886,200	△50,400	946,280	
当期変動額									
当期純利益			—		118,938	118,938		118,938	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—			—		—	
当期変動額合計	—	—	—	—	118,938	118,938	—	118,938	
当期末残高	99,680	10,800	10,800	7,561	997,578	1,005,139	△50,400	1,065,219	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△19	△19	264	946,526
当期変動額				
当期純利益				118,938
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19	19		19
当期変動額合計	19	19	—	118,958
当期末残高	—	—	264	1,065,484

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	207,138	180,426
減価償却費	17,988	25,210
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,060	1,097
受取利息	△470	△2,115
有価証券利息	△1,150	△191
支払利息	236	2,699
補助金収入	△2,177	—
固定資産売却損益(△は益)	△43	17
固定資産除却損	78	419
資産除去債務履行差額	—	9,690
投資有価証券評価損益(△は益)	528	—
システム障害対応費用	—	11,200
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	1,244	38,217
棚卸資産の増減額(△は増加)	876	△1,088
仕入債務の増減額(△は減少)	6,112	△14,985
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,198	△29,973
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,146	△2,497
その他の負債の増減額(△は減少)	△14,825	24,259
小計	191,250	242,386
利息の受取額	1,620	2,690
利息の支払額	△236	△2,699
補助金の受取額	2,177	—
システム障害対応費用の支払額	—	△11,200
法人税等の支払額	△48,459	△58,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,352	172,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126	△80,242
有形固定資産の売却による収入	44	99
無形固定資産の取得による支出	△1,260	—
敷金及び保証金の差入による支出	△65	△53,466
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,407	△33,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△11,688	△245,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,688	△45,096
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	133,257	93,514
現金及び現金同等物の期首残高	827,139	960,397
現金及び現金同等物の期末残高	960,397	1,053,912

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、2025年8月18日開催の取締役会において、当事業年度における東京本社移転について決議しました。東京本社移転に伴い利用見込みがなくなる固定資産については、現賃貸借契約の解約合意日(2025年11月6日)から移転日(2026年4月30日)までの期間で償却が完了するよう耐用年数を変更し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費は11,128千円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額減少しております。

(貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社は、2025年7月2日付で東京地方裁判所において損害賠償請求訴訟を提起されました。

当該訴訟は、原告から受託した業務に関して、当社の委託先による原告の情報の取扱いにおいて生じた問題(2024年4月発生)に起因して原告より提起されたものであり、原告は当社の債務不履行責任及び使用者責任を理由に、対応人件費相当額や逸失利益等として当社に対し106,952千円及び遅延損害金を請求しております。

当該訴訟は東京地方裁判所において係属中です。当社としては、原告の請求は根拠のないものと考えており、当該訴訟において適切に対応しております。ただし、現時点においては、当該訴訟に関する影響額を合理的に見積ることができないため、引当金は計上しておりません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、IT人材ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり純資産額	297.57円	334.97円
1株当たり当期純利益	46.20円	37.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2026年4月30日時点で当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	146,924	118,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	146,924	118,938
普通株式の期中平均株式数(株)	3,180,000	3,180,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (潜在株式数 133,000株)	新株予約権3種類 (潜在株式数 132,700株)

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2025年4月30日)	当事業年度末 (2026年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	946,526	1,065,484
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	264	264
(うち新株予約権)(千円)	(264)	(264)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	946,261	1,065,219
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,180,000	3,180,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。